

高度情報ネットワーク社会に生きる企業の課題

個人情報保護法とサイバー犯罪に対する対応

明治大学法学部教授

弁護士(あすか協和法律事務所)

夏井高人

Overview

- ▶ はじめに
- ▶ 高度情報ネットワーク社会が「情報」に及ぼす影響
- ▶ プライバシー問題
- ▶ セキュリティ問題
- ▶ 高度情報ネットワーク社会と企業の対応
- ▶ まとめ－近未来予測と展望

はじめに

▶ 自己紹介

- ▶ 高度情報ネットワーク社会では、企業活動の分野でも「どのように情報と取り組むか」が最大の課題となる。
- ▶ 情報それ自体に関する法の一部である個人情報保護法を正確に理解し適切に対応すること、そして、情報に対する犯罪であるサイバー犯罪の重大性を認識し、セキュリティを確保することや犯罪防止対策を実施することが急務となっている。
- ▶ この講演では、これらの問題に関する法制度の概要を説明し、適切なアドバイスを提供する。



高度情報ネットワーク社会が「情報」に及ぼす影響

▶ A 複製・移転の容易さ

- 例：音楽レコードの違法コピーの問題

▶ B 保存の容易さ

- 例：様々な小型記憶デバイスが開発されている

▶ C 蓄積の容易さ

- 例：CRMなどに応用されている

▶ D 改変の容易さ

- 例：自動復旧ソフトが必要となっている理由

プライバシー問題

- ▶ A プライバシーと個人情報
 - プライバシーと個人情報との関係
 - 何が問題となっているか？
 - ▶ プライバシー漏えい事件の多発
 - ▶ 住基ネット問題に端を発する関心の高まり
 - ▶ 違法な商業宣伝活動の横行を容易にしている
 - 通信事業者が扱うプライバシーと個人情報

プライバシー問題(続き)

▶ B 個人情報法の概要

- 個人情報, 個人データ, 保有個人データの概念
- 個人情報取扱事業者
- 個人情報の収集・蓄積
- 個人情報の管理・運用
- 個人情報の第三者移転
- 行政監督と罰則

Law

プライバシー問題（続き）

▶ C プライバシー保護のための法制度

- 財産権としてのプライバシー権
- 人格権としてのプライバシー権
- 刑法その他の法令による処罰
- 不法行為に基づく損害賠償請求
- 差止請求など

セキュリティ問題

▶ A サイバー犯罪

- 不正アクセス
- 通信傍受
- システム妨害
- データの改変
- サイバー犯罪を容易にするための犯罪

▶ ハイテク犯罪対策のための法制審議会答申

議事録

議事録

セキュリティ問題(続き)

- ▶ B セキュリティは目的か手段か？
 - レイヤの相違
 - 相互の関係を考える

目的



手段

セキュリティ問題(続き)

- ▶ C セキュリティをサポートする法制度
 - 刑法
 - 不正アクセス禁止法
 - 通信関連法
 - ▶ 電気通信事業法
 - ▶ 有線電気通信法
 - ▶ 電波法
 - 暗号関連の法制

セキュリティ問題

- ▶ D セキュリティをサポートするその他の仕組み
 - プライバシー認証制度(プライバシーマークなど)
 - セキュリティ認証制度(ISMS認証など)
 - その他



高度情報ネットワーク社会と企業の対応

- ▶ A 時代状況に対応した企業組織の再編
 - 人の動きやすさ
 - 情報の動きやすさ
 - 一致するか？
- ▶ B 経営, 法, 技術及び制度のリンク
 - 常に一致しない
 - ギャップを埋める自助努力が重要
- ▶ C 何を理念とすべきか？
 - 「何のために？」を常に考える

まとめ



参考文献

- ▶ 夏井高人・岡村久道・掛川雅仁編『Q & Aインターネットの法務と税務』(新日本法規出版, 2001)
- ▶ 岡村久道・新保史生『電子ネットワークと個人情報保護法』(経済産業調査会, 2002)
- ▶ 岡田仁志『サイバー社会の商取引』(丸善, 2002)
- ▶ 園部逸夫編『個人情報保護法の解説』(ぎょうせい, 2003)
- ▶ 北岡弘章『漏えい事件Q & Aに学ぶ個人情報保護と対策』(日経BP社, 2003)
- ▶ 片方善治編『ITセキュリティソリューション大系 上巻』(フジテクノシステム, 近刊)